

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東大

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長

(氏名) 作田 一成

TEL 06-6943-5555

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,352	△5.4	447	△16.1	563	△12.4	175	78.2
21年3月期第3四半期	36,301	—	533	—	642	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.15	—
21年3月期第3四半期	1.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	44,708	18,636	40.3	322.95
21年3月期	45,475	18,651	39.7	324.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,001百万円 21年3月期 18,073百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△0.1	1,100	△8.4	1,200	△5.5	400	1.2	7.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 61,588,589株 21年3月期 61,588,589株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,846,560株 21年3月期 5,838,238株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 55,744,393株 21年3月期第3四半期 56,627,483株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部に回復の兆しがみられるものの、円高、デフレの影響もあり企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、企業の設備投資抑制や経費削減の影響を受け、前年同四半期比5.4%減の343億52百万円となりました。

一方利益面では、付加価値の高い受注や商品の販売に注力するとともに販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を賄えず、特に当第1四半期連結期間における減益が大きく影響して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4億47百万円(前年同四半期比16.1%減)、経常利益は5億63百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。なお、第2四半期連結会計期間以降、期間損益は改善傾向にあり、増益基調で推移しております。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額61百万円など合計で68百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損37百万円など合計で49百万円を計上いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は5億82百万円(前年同四半期比9.4%増)となり、法人税等税負担調整後の四半期純利益は1億75百万円(前年同四半期比78.2%増)となりました。

新たな展開といたしましては、平成21年12月にウーマンスタッフ株式会社の全発行済株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。同社は1976年設立の人材派遣会社で、公的機関や大手企業中心に質の高い人材を提供しております。当社グループの主要事業の1つである図書館製本などの図書館事業部門におきましては、利用者のニーズの変化に合わせ、より充実したサービスが求められております。同社が当社グループの傘下に入ることで、図書館業務に関する専門的かつ高いスキルの人材の安定供給を図ることができ、同事業部門の業容の拡大が図れるものと考えております。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[紙製品関連事業]

図書製本におきましては、製本需要が低迷するなか資料保存やデジタル化などのサービスの拡充に努めましたが、市場環境の変化により厳しい状況が続いております。また手帳は企業の経費削減や競争激化の影響を受けましたが、利益重視の選別受注の徹底を図りました。この結果、図書製本及び手帳の売上高は前年同四半期比9.0%減の46億30百万円、受注高は46億25百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

アルバム等日用紙製品につきましては、9月から新発売した実用ノート「スイング・ロジカルノート」が好調に推移いたしました。また平成21年12月中旬より「郵便局の手作りフォトブック」サービスを近畿2府4県で開始するなどフォトブックの拡販に努めております。ビジネスフォームの分野におきましては、引き続き新規顧客の開拓の推進と各種情報処理サービスの拡充に努めました。しかしながら、製品販売の部門におきましては個人消費の低迷とデフレの影響により、受注部門におきましては利益重視の選別受注の徹底により、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は211億63百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

この結果、当事業の売上高は257億93百万円(前年同四半期比3.1%減)となり、受注高は139億47百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力するとともに経費の削減に努めました結果、営業利益は12億79百万円(前年同四半期比8.6%増)と増益となりました。

[事務機器関連事業]

シュレッダは企業の設備投資の減少により低調に推移しましたが、A4用紙500枚を自動で給紙して裁断する「オートフィーディングシュレッダ500」を11月より新発売するなど販売の強化に努めております。またチャイルドシートは第1四半期は自動車の販売台数の低迷により減少しましたが、第2四半期以降は回復基調にあります。コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂収納製品は消費の低迷により売上高は減少しました。この結果、当事業の売上高は85億10百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少が大きく営業利益は1億51百万円(前年同四半期比45.6%減)と減益となりました。

[その他事業]

連結子会社の日達物流が営む貨物運送事業等は、売上高が48百万円(前年同四半期比9.2%減)となり売上高の減少により営業利益は20百万円(前年同四半期比17.6%減)と減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億60百万円減少し、207億61百万円となりました。これは商品及び製品が1億53百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億22百万円、現金及び預金が2億14百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少し、239億46百万円となりました。これは投資有価証券(投資その他の資産の「その他」)が2億6百万円増加し、機械装置及び運搬具(固定資産の「その他」)が3億31百万円、建物及び構築物が2億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて7億67百万円減少し、447億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億28百万円減少し、159億18百万円となりました。これは短期借入金6億58百万円、賞与引当金1億69百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円増加し、101億53百万円となりました。これは退職給付引当金1億51百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億51百万円減少し、260億72百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、186億36百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金76百万円、少数株主持分55百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金1億58百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は40.3%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億89百万円の収入（前年同四半期比10億34百万円収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億82百万円、減価償却費11億30百万円、売上債権の減少額6億60百万円、法人税等の支払額2億93百万円、たな卸資産の増加額2億66百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億66百万円の支出（前年同四半期比87百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億17百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億58百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億70百万円の支出（前年同四半期比7億8百万円支出増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出33億2百万円、長期借入れによる収入25億円等であります。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億49百万円の減少となり、32億10百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期は、概ね計画通りの収益が確保される見込みであり、通期では売上高（490億円）、利益（営業利益11億円、経常利益12億円、当期純利益4億円）とも前回公表数値より変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、平成21年12月にウーマンスタッフ株式会社の全発行済株式を取得し、同社を連結子会社化したため、前連結会計年度末に比べ連結子会社数が1社増加しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286	3,500
受取手形及び売掛金	9,750	10,273
有価証券	15	12
商品及び製品	4,562	4,409
仕掛品	850	725
原材料及び貯蔵品	1,267	1,279
その他	1,039	862
貸倒引当金	△11	△40
流動資産合計	20,761	21,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,834	6,128
土地	11,070	11,130
その他（純額）	3,587	4,052
有形固定資産合計	20,492	21,311
無形固定資産		
のれん	151	77
その他	268	284
無形固定資産合計	419	362
投資その他の資産		
その他	3,110	2,884
貸倒引当金	△75	△104
投資その他の資産合計	3,034	2,779
固定資産合計	23,946	24,453
資産合計	44,708	45,475

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,848	6,968
短期借入金	5,588	6,246
未払法人税等	99	193
賞与引当金	298	468
その他	3,084	2,970
流動負債合計	15,918	16,847
固定負債		
長期借入金	6,456	6,422
退職給付引当金	3,184	3,033
役員退職慰労引当金	34	34
その他	478	486
固定負債合計	10,153	9,976
負債合計	26,072	26,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,556	3,715
自己株式	△1,331	△1,329
株主資本合計	17,632	17,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	247
繰延ヘッジ損益	△0	△14
為替換算調整勘定	45	47
評価・換算差額等合計	369	280
少数株主持分	634	578
純資産合計	18,636	18,651
負債純資産合計	44,708	45,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,301	34,352
売上原価	26,803	25,342
売上総利益	9,497	9,009
販売費及び一般管理費	8,964	8,562
営業利益	533	447
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	68	38
有価証券売却益	0	6
受取保険金	—	84
受取賃貸料	107	105
その他	223	91
営業外収益合計	402	326
営業外費用		
支払利息	170	143
有価証券売却損	3	0
その他	119	67
営業外費用合計	293	210
経常利益	642	563
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	44	61
その他	3	1
特別利益合計	48	68
特別損失		
固定資産処分損	15	7
投資有価証券評価損	72	37
たな卸資産評価損	64	—
その他	7	5
特別損失合計	158	49
税金等調整前四半期純利益	532	582
法人税、住民税及び事業税	177	198
法人税等調整額	215	159
法人税等合計	392	357
少数株主利益	40	48
四半期純利益	98	175

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,185	12,488
売上原価	10,027	9,308
売上総利益	3,157	3,180
販売費及び一般管理費	2,970	2,831
営業利益	187	348
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	11
有価証券売却益	0	0
受取賃貸料	35	35
その他	44	34
営業外収益合計	115	81
営業外費用		
支払利息	57	46
有価証券売却損	2	—
その他	51	29
営業外費用合計	111	76
経常利益	191	353
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	0	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	69	37
その他	5	1
特別損失合計	78	39
税金等調整前四半期純利益	121	314
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	83	148
法人税等合計	106	173
少数株主利益	22	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532	582
減価償却費	1,091	1,130
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△59
受取利息及び受取配当金	△71	△38
支払利息	170	143
売上債権の増減額 (△は増加)	391	660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△621	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91	△120
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203	△172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△261	△0
有価証券売却損益 (△は益)	2	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	37
有形固定資産処分損益 (△は益)	14	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	△6
その他	340	238
小計	1,379	2,302
利息及び配当金の受取額	71	38
利息の支払額	△195	△155
法人税等の支払額	△400	△293
その他の支出	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支 (純額)	△2	6
有形固定資産の取得による支出	△982	△817
有形固定資産の売却による収入	8	73
投資有価証券の取得による支出	△11	△64
投資有価証券の売却による収入	12	18
無形固定資産の取得による支出	△89	△28
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	10	—
子会社株式の取得による支出	△0	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△158
営業譲受による支出	—	△14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付金の回収による収入	4	30
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△966

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,900	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,639	△3,302
社債の償還による支出	△3,500	—
自己株式の取得による支出	△89	△1
配当金の支払額	△341	△334
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,209	△18
その他	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△669	△249
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	3,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,858	3,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,606	9,640	53	36,301	—	36,301
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	138	1,087	1,238	(1,238)	—
計	26,618	9,779	1,141	37,539	(1,238)	36,301
営業利益	1,177	278	24	1,481	(948)	533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業……OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、
表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成
18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、
原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、この変更に伴い、「紙製品関連事業」の営業利益が22百万円、また、「事務機器関連事
業」の営業利益が16百万円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	25,793	8,510	48	34,352	—	34,352
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	96	1,013	1,113	(1,113)	—
計	25,796	8,606	1,062	35,465	(1,113)	34,352
営業利益	1,279	151	20	1,451	(1,004)	447

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業……OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当第3四半期連結累計期間において、人材派遣業であるウーマンスタッフ(株)の全発行済株式を取
得し、連結子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が391百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）、当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）、当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	16,779	95.0
事務機器関連事業	3,174	67.5
合計	19,953	89.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	13,947	94.5	1,896	93.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
紙製品関連事業	25,793	96.9
事務機器関連事業	8,510	88.3
その他事業	48	90.8
合計	34,352	94.6

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。